

注記事項

(貸借対照表)

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
有形固定資産の減価償却累計額	386,923百万円	383,804百万円	385,262百万円
受取手形割引高	183百万円	192百万円	263百万円
保証債務	9,322百万円	10,903百万円	11,763百万円
自己株式の貸借対照表価額	13,524百万円	2百万円	6,667百万円
自己株式の数	37,887,416株	6,289株	18,741,832株
当期中の発行済株式数の増加	—	—	—

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	13,886百万円	14,526百万円	13,646百万円
減価償却累計額相当額	7,273百万円	7,824百万円	7,184百万円
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	<u>6,613百万円</u>	<u>6,702百万円</u>	<u>6,462百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(3,054百万円)	(3,097百万円)	(3,067百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	1,754百万円	1,889百万円	3,696百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっています。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる損益への影響は軽微です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における貸借対照表の資本の部は改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。また、前期末および前中間期末についても同様の表示をしています。